

学校法人明治学院2025年度決算について

学校法人明治学院の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から、明治学院の2025年度決算に関する計算関係書類は、「我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示している」との監査意見をいただき、また2026年6月12日に開催された第636回定期理事会において本決算案が承認され、6月26日に開催された第273回定時評議員会に報告され意見聴取が終了いたしましたので、その概要を説明いたします。

明治学院は遡ること1863年（江戸時代末期の文久3年）に米国人宣教師ヘボン博士が横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とするわが国の私立学校の中で、最も長い歴史を有するキリスト教学校の一つとして2025年には創立162周年を迎えました。創立以来のキリスト教に基づく人格教育を永く堅持し続け、現在では1中学校、2高校、1大学（7学部17学科・7研究科12専攻）から成る総合的な学園に発展し、2025年度には14,925名（2025年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し一層の教育・研究の向上に努めてまいりました。

2025年度の学院の歩みを振り返ってみますと、第2次中期計画（2025～2029年度）に基づく2025年度の事業計画に教職員が協力して真摯に取り組み、教育水準の維持・向上を一層推進することができました。中でも2025年度に行われた事業について幾つかの特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院に流れる教育理念を確認・発展させるため、「明治学院キリスト教主義教育推進委員会」およびその下部組織としての「部会」が様々な活動を展開しました。また学院の「年間主題聖句」を掲げ、それぞれの学校においてキリスト教の礼拝を毎日守ってきました。

第二点は、大学では理系の新学部「情報数理学部」および既存学部との連携を促進するための「情報科学融合領域センター」を中心に、明治学院大学の理念のもと、次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組みを引き続き推進しました。また「情報数理学部」を基礎とする「情報数理学研究科（博士前期課程・博士後期課程）」を2027年4月に設置するため、設置認可申請を行いました。

第三点は、2023年度に大学の全学生を対象とした＜AI・データサイエンス教育プログラム＞は、2025年度にレベル3の開講実績をもってプログラムが完成し、プログラム専用科目の全学部の履修者は延べ9,415名となりました。また、本プログラムは文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」における「応用基礎レベル（大学等単位）」の認定を受けました。

第四点は、私立学校法改正（2025年4月1日施行）に対応するため、「学校法人明治学院内部統制システムの基本方針」に基づいた関連諸規程の整備や法人運営を行うなど学校法人のガバナンス強化を図りました。

第五点は、私立学校の環境の厳しい中で2025年度に行われた大学入学試験では志願者からの評価が得られ、志願者数は大幅に増加した前年度の水準を維持し、入学定員を充足することができました。また明治学院高校ならびに明治学院中学・東村山高校においても前年度とほぼ同数の志願者を得ることができました。

これらの事業を積極的に進めてまいりましたが、財政面では2025年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を上回る黒字を確保し正味財産を増加させることができました。

改めて2025年度に明治学院が行った事業を財政面から総括しますと、教職員が協力して教育水準の維持・向上に真摯に取り組む中で学院財政が健全に運営され、かつ財政基盤も着実に強化されたと考えられます。

また2025年度の予算を編成するにあたっては、大学、高校、中学校・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で事業活動収支予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支差額を計上するという堅実な財務運営を前提としてまいりました。

2025年度には、大学横浜キャンパス11号館建築資金として2,077百万円の第2号基本金引当特定資産の取り崩しを行いましたが、一方では各学校ではそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされたため、基本金組入前当年度収支差額は1,671百万円の収入超過、予算比601百万円の増加となりました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2025年度計算書類」に基づき以下の通りご説明いたします。

(1) **貸借対照表**は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有できているかを表すために、資産・負債・純資産に属する項目を金額で明らかにしています。

2026年3月31日現在の資産の部合計は127,616百万円で、前年度末に比べて2,323百万円（1.8%）増加しました。その内訳としては、固定資産が1,536百万円増加し、流動資産が786百万円増加しました。固定資産の中では有形固定資産が1,591百万円の増加となっています。これは大学横浜キャンパス11号館建築が主な要因となっています。

一方で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保する特定資産としては、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、および減価償却引当特定資産などを組み入れましたが、第2号基本金引当特定資産の第1号基本金への振替などのため2百万円の増加にとどまりました。2025年度末における減価償却引当特定資産は、31,459百万円となりましたが、その内訳としては、法人825百万円、大学27,544百万円、高校472百万円、東村山2,616百万円となっています。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は11,156百万円となり、前年度末比で651百万円増加しました。これは賞与引当金や前受金が増加したことが主な要因となっています。

基本金は121,439百万円となりました。基本金から翌年度繰越収支差額△4,979百万円を差引いた純資産の部合計116,460百万円（前年度末比1,671百万円、1.4%増加）が、学院の保有する正味財産（自己資金）として確保されていることになります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額26,380百万円は、将来の支出に備える資金として留保されています。

また2025年度の負債比率（総負債÷正味財産）は9.6%と前年度に比べ0.4ポイントの増加となりましたが、日本私立学校振興・共済事業団調べの学生数10,000人以上の私立大学法人平均（2024年度）の14.9%を大きく下回って健全な状況にあります。

(2) **事業活動収支計算書**は、学校法人の経営状況を明らかにするために、①「教育活動」②「教育活動以外の経常的な活動」③「①②の活動以外の活動」に対応する事業活動収入および支出の内容と均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

教育活動収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門（中学校・高校・大学・大学院）合計で16,298百万円となり、前年度に比べると334百万円（2.1%）増加しました。そのうち大学部門においては14,892百万円と前年度比225百万円（1.5%）の増加となりました。なお経常収入に占める学生生徒等納付金の比率は69.7%と前年比3.3ポイント低下しています。

手数料は大学の入学検定料の増収を主因に、990百万円と予算比で267百万円上回り、また前年度と比べても42百万円（4.4%）多くなっています。

寄付金は153百万円と予算比で35百万円上回りました。経常費等補助金としては3,641百万円と予算比1,025百万円増加しています。予算を上回った主な要因は、国庫補助金が、修学支援新制度の多子世帯支援を含み2,394百万円となり、予算と比べて984百万円増加したことによるものです。

付随事業収入としては、大学の受託事業収入を主因に270百万円となり、予算比で18百万円の増加となりました。

その他の収入として、雑収入が退職金財団交付金の増加を主因に475百万円（予算比95百万円の増加）となりました。

以上のすべての教育活動に係る収入を合計した教育活動収入計は21,831百万円となり、予算と比べて1,527百万円増加しました。

他方、教育活動支出の部において、最も大きい科目が人件費です。退職者が予算策定時よりも増加したため退職給与引当繰入額が予算比192百万円増加しました。さらに賞与引当金繰入額が646百万円新たに発生しました。しかし人件費総額では10,443百万円となり予算比では26百万円減少し、前年度に比べても18百万円減少しました。

教育研究経費は9,009百万円となり、予算比で482百万円増加しました。増加要因として大学の奨学金の増加がありました。

管理経費は1,462百万円となり、予算比で41百万円増加しました。

これらの教育活動に係る支出を合計した教育活動支出計は20,915百万円となり、予算比497百万円の増加となりました。

その結果、教育活動収支差額は915百万円の収入超過となり、予算比では1,029百万円収支が改善しました。

教育活動外収入としては、受取利息・配当金収入があります。政策金利の引き上げや長期金利の上昇に加え運用資産額の増加に伴って受取利息・配当金収入総額が1,537百万円となり、予算と比べ254百万円増加しました。運用にあ

たっては、運用商品をきめ細かく選別しながら学院資産運用要領に沿って堅実で確実な運用に努めてまいりました。

教育活動外支出としては、借入金等利息があります。高校の新校舎建築資金として合計1,100百万円の借入れを行いました。一方で大学部門の借入金で2020年度に返済終了しているために、利息支払額は僅か6百万円の支出に止まっています。

そのため教育活動外収支差額としては1,530百万円となり、予算比で254百万円増加しました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計額が経常収支差額となります。当年度は2,446百万円と予算比で1,284百万円増加し前年度に比べて212百万円の増加となりました。

さらに有価証券評価差額205百万円および学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金特別繰入額680百万円を計上したため上記の活動以外の活動による特別収支差額が△774百万円となり、予算比883百万円減少しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は1,671百万円となり、予算比では601百万円増加し前年度に比べると505百万円の減少となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を、基本金組入前当年度収支差額の中から組み入れるのが基本金という科目になります。2025年度には基本金組入前当年度収支差額の中から、1,690百万円を基本金として組み入れました。この金額は予算と比べて539百万円多くなりましたが、前年度と比べると617百万円の減少となりました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出となる第1号基本金に対して2,632百万円を組み入れました。また将来の固定資産の取得に充てる第2号基本金へ600百万円を先行組み入れしましたが、一方で大学横浜キャンパス11号館建築のため2,077百万円を取り崩しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第3号基本金に500百万円の組み入れを行いました。

そのため基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は18百万円の支出超過となりました。これは予算と比べて62百万円の改善となり、前年度に比べて112百万円の改善となりました。

前年度繰越収支差額△4,960百万円に当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は△4,979百万円となりました。

また経常収支差額（2,446百万円）比率は10.4%となり、前年度（10.2%）より改善され学院の中期財政目標である10%以上を達成することができました。

(3) **資金収支計算書**は、1年間に学校法人が、教育研究およびその他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金になった資金収入合計は27,036百万円で、前年度繰越支払資金6,840百万円を合算した「資金収入の部合計」が33,877百万円（予算比237百万円減少）となりました。減少した要因として、2025年度は補助金収入などが増加した一方で有価証券の売却額が大きく減少したことなどがあげられます。

「当年度資金支出合計」は26,717百万円（予算比3,957百万円減少）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容としては、①第2号基本金引当設特定資産として、大学第2号基本金に500百万円と中学・東村山高校第2号基本金に100百万円を組み入れ②第3号基本金組み入れとして大学奨学金拡充資金に500百万円を組み入れ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額のうち988百万円を組み入れ④新たな有価証券の購入に1,454百万円を充当などがありました。これらの合計は3,635百万円となり、予算比では4,491百万円の減少となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した翌年度繰越支払資金は7,160百万円となり、予算比で3,719百万円多く、前年度に比べても320百万円増加しました。

(4) **明治学院の財務運営について**

2025年度の人件費比率（人件費÷経常収入）は44.7%となり、日本私立学校振興・共済事業団調べの同規模校平均（2024年度）の45.3%を0.6ポイント下回っています。また教育研究経費比率（教育研究経費÷経常収入）は目標としている30%を超えて38.6%になりましたが、同規模校平均（2024年度）の42.4%にはまだ及びません。

なお教育機関としての本源的な収入と考えられる学生生徒等納付金および経常費等補助金の合計額(19,940百万円)と経常支出の合計額（20,922百万円）との差額は、支出の方が収入を982百万円上回っている（支出超過＝収入不足）

ことを銘記しなければなりません。

学校法人明治学院では、毎年度予算を作成するにあたり、学院が取り組んでいる「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営しステークホルダーはじめ対外的にも説明責任を果たすことができるよう指標を設けています。

すなわち、①経常収支差額比率を10%以上にする②当年度収支差額を事業活動収入計の1%以上にする③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA2以上の水準を確保・維持していくことです。

そのため2025年度も中・長期財政計画を念頭に置きつつ取り組んでまいりました。2025年度の決算における中・長期財政計画の指標に対して、①は10.5%で10%を達成することができましたが、②は△0.1%と達成することができませんでした。③の項目についても達成できました。

しかしながら中・長期的に見れば財政面の改善は確実に進展しているとはいっても、なお幾つかの課題を抱えています。

現今の学校法人を取り巻く環境を見ますと、少子化の進展、政府の教育政策、競合校の動き、社会の変化等ますます厳しく、その結果、定員割れをしている大学は2025年度入試で594私立大学の中で316校となり、その比率は53.2%と半数を超える高い数字を示しています。

さらに今後とも少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては約249万人であった18歳人口は、2024年には約106万人まで減少しました。さらに2040年には約74万人となると推計されています。

またこの数年の間に、大学入学定員超過率に対しても厳しい対応が迫られてきましたが、さらに2023年度からは私立大学等経常費補助金の不交付基準が収容定員超過率に一本化され、2025年度まで段階的に厳格化されました。

明治学院大学においても定員管理の厳正化に対応せざるを得ないことを勘案しますと、今後は大学入学者数の増加は望めないばかりか現在の学生数を下回ることも推測されます。

なお2025年2月に文部科学省の中央教育審議会がまとめた答申『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～』によりますと、2040年の大学進学者数は2021年比167千人減少して約460千人となることが推測され、大学にとって衝撃的な予測となっています。

改めて振り返ってみますと、学校法人明治学院は2020年の初頭から新型コロナウイルス感染症の拡大期を迎え、その後今日の終息期の間において様々な困難に対して果敢に戦い続けてきました。さらに一方では、明治学院大学として初の理系学部を設置という画期的な事業に踏み出し、加えてこれから数年間における学校法人明治学院全体としての教学改革を推進すること等、学院が飛躍するための絶好のチャンスが訪れてきたとの認識を新たにしています。

明治学院はヘボン博士以来の建学の精神を継承して生徒・学生のために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究の継続を実現していくために、より一層の健全で強固な財政に裏付けられた経営力強化が必要となってまいります。

学校法人はその公共的性格から国や地方公共団体からの補助金や税制上の優遇措置等がとられています。さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保護者・保証人の皆様のご理解とご支持を得るために、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。

そのためにも明治学院は、今後とも教育内容の一層の充実を図るとともに財務の透明性と健全性を一段と高め、生徒・学生・保護者・保証人をはじめ、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう、これからも真摯に取り組んでまいり所存です。

明治学院の将来を確かなものにするために、継続的な教学改革と財政基盤の強化をより積極的に進め、来るべき2038年の創立175周年、さらには創立200周年に向かって歩み続けてまいりたいと強く決意をしております。

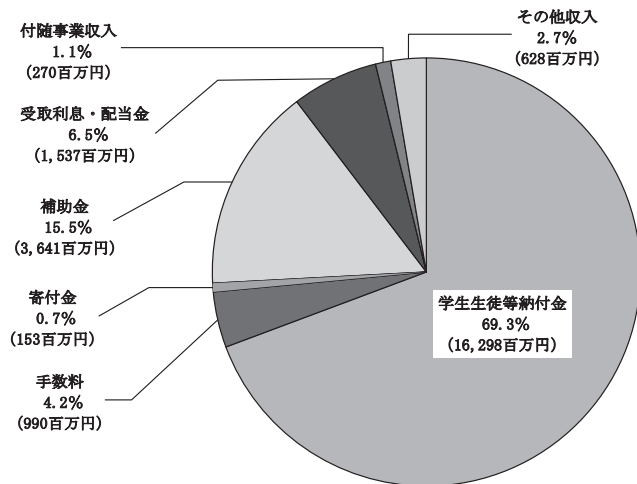
報告の締め括りにあたり、2025年度中にいただきました学外の多くの方々からのご支援と、献身的な教職員のご尽力に深く感謝申し上げますとともに、これからも引き続き絶大なご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(財務理事 山脇則光)

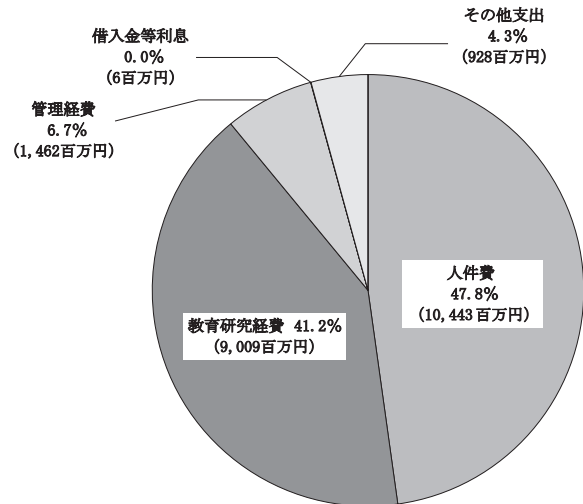
(注 1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注 2) 文中の予算額は予備費充当前の金額を使用しています。

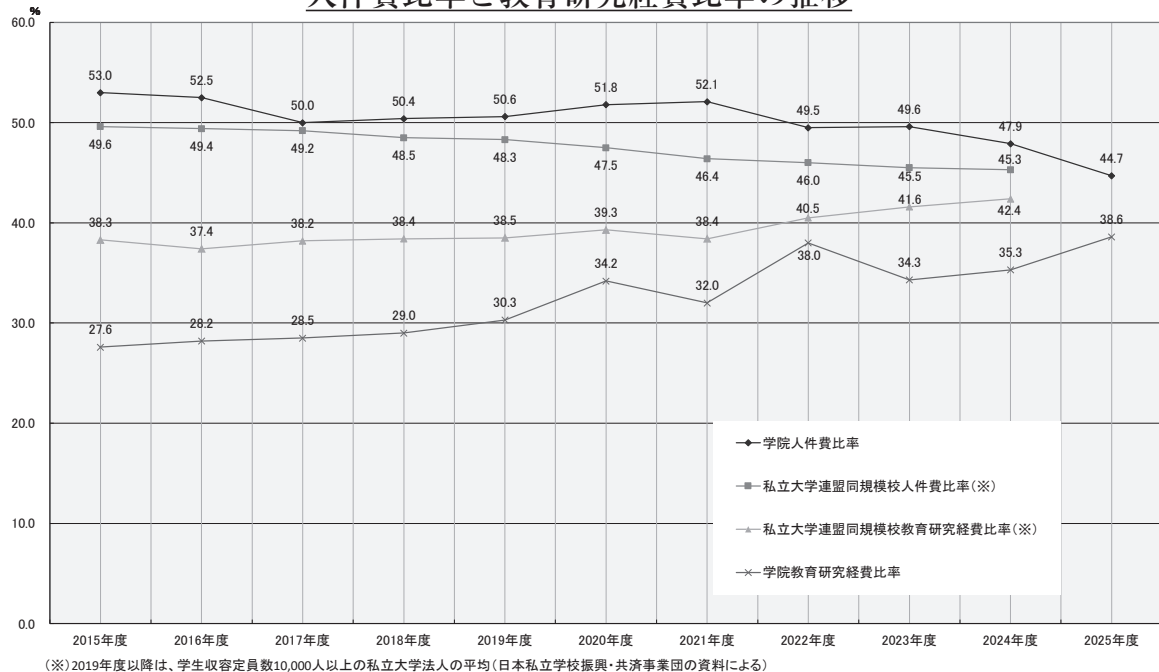
(図1) 事業活動収入 23,522百万円



(図2) 事業活動支出 21,850百万円



(図3) 人件費比率と教育研究経費比率の推移



(図4) 基本金と正味財産の推移

